

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年1月30日

【事業年度】 第40期(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、  
平成24年9月12日から「最寄りの連絡場所」で行って  
おります。)

【電話番号】 該当ありません

【事務連絡者氏名】 該当ありません

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348 - 3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

当社(株式会社フジ・コーポレーション)は関係会社を有していないため、「第1企業の概況」「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」は当社の状況を記載しております。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
売上高	(千円)	12,090,620	12,159,853	13,651,279	16,456,005	19,547,320
経常利益	(千円)	609,952	557,614	870,986	1,353,648	1,643,698
当期純利益	(千円)	341,018	305,202	485,410	623,004	908,697
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	531,400	531,400	531,400	531,400	531,400
発行済株式総数	(株)	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000
純資産額	(千円)	3,019,170	3,269,483	3,678,146	4,224,157	5,024,234
総資産額	(千円)	6,532,299	6,941,170	7,895,390	8,764,780	11,775,299
1株当たり純資産額	(円)	642.09	695.33	782.24	898.36	1,068.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.0 ( )	12.0 ( )	20.00 ( )	25.00 ( )	30.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額	(円)	72.53	64.91	103.23	132.50	193.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.2	47.1	46.6	48.2	42.7
自己資本利益率	(%)	11.8	9.7	14.0	15.8	19.7
株価収益率	(倍)	3.2	4.3	3.8	7.9	6.0
配当性向	(%)	16.5	18.5	19.4	18.9	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	367,321	553,826	757,382	815,440	1,167,164
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	204,662	166,809	607,018	463,177	2,467,161
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	300,904	244,694	84,192	416,889	1,445,937
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	269,600	411,923	478,094	413,467	559,408
従業員数	(名)	228	253	304	327	374

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。  
 3 第38期(平成22年10月期)、第39期(平成23年10月期)及び第40期(平成24年10月期)の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。  
 4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和44年1月宮城県仙台市宮千代において、自動車用タイヤの修理及び販売を目的として、当社の前身である個人商店不二タイヤ商会を創業いたしました。その後、昭和46年11月に有限会社不二タイヤ商会を設立いたしました。

有限会社不二タイヤ商会設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和46年11月	有限会社不二タイヤ商会を設立。
昭和51年6月	本社を仙台市扇町(現仙台市宮城野区扇町)に移転。
昭和57年11月	有限会社不二タイヤ商会を組織変更し、株式会社不二タイヤ商会を設立。
昭和63年7月	現社名株式会社フジ・コーポレーションに商号変更。 自動車関連誌への掲載による通信販売を開始。
平成5年10月	本社を仙台市宮城野区岩切に移転。 当社の基本店舗形態となる「タイヤ&ホイール館フジ」出店開始。
平成7年3月	仙台市若林区に物流拠点として、フジロジスティックスを設置。
平成8年11月	株式額面変更のため、株式会社建広社を存続会社として合併し、同時に株式会社建広社の商号を株式会社フジ・コーポレーションに変更。
平成9年1月	フジロジスティックス(現 第1ロジスティックス)を、宮城県黒川郡富谷町明石(現富谷町成田)に移転し、同時に営業本部を設置。
平成11年2月	本社を宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号に移転。
平成11年6月	当社株式を日本証券業協会に登録。
平成13年11月	店舗の規模を既存店の1/3にした新形態サテライト店舗「フジファイブデイズ」出店開始。
平成15年6月	第1回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成15年7月	第2回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成15年10月	商品構成を高額商品、中でも輸入車や国産の高級セダンに適合する商品を中心に揃える、専門性を突き詰めた新形態の店舗「SPECIAL BRAND」出店開始。
平成15年12月	第3回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。
平成24年9月	第2ロジスティックス及び本社営業部事務所を本社同地区(宮城県黒川郡富谷町成田)に設置。

### 3 【事業の内容】

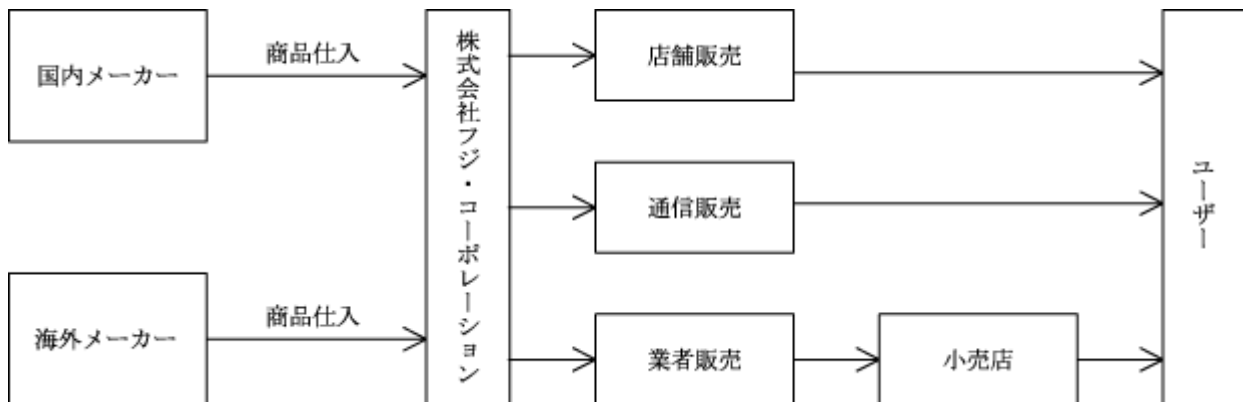
当社は、自動車用品の中でもタイヤ・ホイールを専門に扱っており、店舗販売、通信販売及び業者販売により販売しております。

ホイールについては、自社ブランド品の開発を含め、デザインを重視した豊富な品揃えを行うことで大手カーショップチェーンとの差別化を図っております。

タイヤについては、当社で販売するホイールと適合する品種を中心に取り揃えております。

なお、当社はカー用品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### [事業系統図]



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

当社はカー用品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
374	29.2	4.6	3,790

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 前事業年度末に比べ従業員数が47名増加しております。主な理由は、事業規模拡大及び新卒採用に伴うものであります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、地域により東日本大震災後の復興需要を支えとして企業活動の回復感が見えてきたものの、原子力発電所の運転停止による電力供給制限、欧州政府債務危機による金融市場の混乱や円高の長期化など、依然先行き不透明な状況は続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、昨年の復興需要や例年にない降雪によるスタッドレスタイヤ売上の増加、また、テレビコマーシャル等の広告宣伝効果により好調に推移いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は19,547百万円(前事業年度比3,091百万円、18.8%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤは売上金額11,220百万円(前事業年度比2,008百万円、21.8%増)、売上本数979千本(前事業年度比170千本、21.1%増)となりました。ホイールは売上金額6,153百万円(前事業年度比848百万円、16.0%増)、売上本数574千本(前事業年度比98千本、20.8%増)となりました。その他売上金額は2,174百万円(前事業年度比234百万円、12.1%増)となっております。また売上構成比は、タイヤ57.4%(前事業年度56.0%)、ホイール31.5%(前事業年度32.2%)、その他11.1%(前事業年度11.8%)であります。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高11,415百万円(前事業年度比1,957百万円、20.7%増)、通販売上高4,403百万円(前事業年度比294百万円、7.2%増)、業販売売上高3,728百万円(前事業年度比839百万円、29.1%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益1,572百万円(前事業年度比258百万円、19.6%増)、経常利益1,643百万円(前事業年度比290百万円、21.4%増)、当期純利益908百万円(前事業年度比285百万円、45.9%増)の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比145百万円増加の559百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,167百万円となりました。(前事業年度は815百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益1,629百万円、法人税等の支払額663百万円、仕入債務の増加額524百万円、たな卸資産の増加額367百万円、減価償却費276百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,467百万円となりました。(前事業年度は463百万円の使用)

主な内訳は、新倉庫、本社営業部事務所及び新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出2,388百万円、基幹システム構築等の無形固定資産の取得による支出115百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,445百万円となりました。(前事業年度は416百万円の使用)

主な内訳は、長期借入による収入額2,000百万円、長期借入金の返済による支出額310百万円、短期借入金の純減少額100百万円、配当金の支払額118百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (1) 売上実績

(単位：千円、%)

品種	第39期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		第40期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	売上実績	構成比	売上実績	構成比
タイヤ	9,212,100	56.0	11,220,156	57.4
ホイール	5,304,650	32.2	6,153,098	31.5
用品	776,515	4.7	874,085	4.5
作業料	1,162,739	7.1	1,299,980	6.6
合計	16,456,005	100.0	19,547,320	100.0

- (注) 1 金額は売価で表示しております。  
 2 用品の内訳は、シート、ステアリング、エアロ、サスペンション等であります。  
 3 作業料の内訳は、タイヤ廃棄料、送料、バランス料、取付料等であります。

### (2) 受注の状況

該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

売上実績を販売経路別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円、%)

形態	第39期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		第40期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	売上実績	構成比	売上実績	構成比
店舗売上	9,457,995	57.5	11,415,781	58.4
通販売上	4,109,481	25.0	4,403,492	22.5
業販売上	2,888,527	17.5	3,728,047	19.1
合計	16,456,005	100.0	19,547,320	100.0

### 3 【対処すべき課題】

当社では、平成24年12月より執行役員制度を導入し、意思決定機能と業務執行機能を分割することで、迅速な意思決定と経営基盤の強化を図ってまいります。

店舗販売においては、以前行ったブロック化をエリア毎に分け、エリア長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、エリア長とブロック長間の連絡を密に行い、迅速・的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。また、エリアを管轄する店舗営業部を2つに分け、営業体制の強化を図ってまいります。

通信販売においては、年々増加しているネット経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティの見直しや再構築等により、お客様が快適、簡単かつ安全にネットショッピングができるよう、日々進化する最新のIT技術を導入してまいります。また、BCP（事業継続計画）に従い当事業年度に行ったシステムサーバーの分散化で、広域災害等によるメインサーバーダウン時でも、ネットワークを最短期間で復旧することが可能になりました。そこで、情報システム部を新設し、分散化したサーバー等のメンテナンスを確実なものにしてまいります。

また、当社は「チャレンジ25キャンペーン」に加入し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、更に、通信販売でお買上げいただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアクッションシート及びPPバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(売上高の季節的変動と天候による影響)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理)

当社の売上高は、一般消費者を相手とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題とし、より強固な管理体制の強化に努めております。その一環として、当社でお預かりしている個人情報は、利用目的を限定して取り扱っております。また、個人情報の管理については、不正アクセスやコンピュータウィルスを防止するため、ネットワークセキュリティを強化し、ショッピングサイトもSSLに対応させております。

(減損会計適用の影響)

固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は5,222百万円(前事業年度末比825百万円、18.8%増)となりました。主な要因は、売掛金160百万円の増加、商品367百万円の増加などによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は6,552百万円(前事業年度末比2,185百万円、50.0%増)となりました。主な要因は、有形固定資産2,167百万円の増加、無形固定資産68百万円の増加、投資その他の資産50百万円の減少などによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は4,242百万円(前事業年度末比855百万円、25.3%増)となりました。主な要因は、買掛金604百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金340百万円の増加、短期借入金100百万円の減少などによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、2,508百万円(前事業年度末比1,355百万円、117.5%増)となりました。主な要因は、長期借入金1,350百万円の増加、資産除去債務16百万円の増加、リース債務22百万円の減少などによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は5,024百万円(前事業年度末比800百万円、18.9%増)となりました。主な要因は、利益剰余金791百万円の増加、繰延ヘッジ損益9百万円の増加などによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

## (売上高)

当事業年度における売上高は、19,547百万円(前事業年度16,456百万円)となり、前事業年度比18.8%増加しました。当事業年度において、店舗数は35店舗(前事業年度末32店舗)となりました。震災復興需要のほか、全国的な降雪によるスタッドレスタイヤの売上増加とテレビコマーシャル等の広告宣伝効果により、店舗売上、通販売上、業販売上がともに増収となりました。

## (売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、5,937百万円(前事業年度5,068百万円)となり、前事業年度比17.1%増加しました。売上総利益率は、30.4%(前事業年度30.8%)となりました。

## (営業利益)

当事業年度における営業利益は、1,572百万円(前事業年度1,314百万円)となり、前事業年度比19.6%増加しました。新倉庫、新事務所及び新規出店等に伴い人件費及び減価償却費等が増加し、さらにテレビコマーシャル等広告宣伝を強化したことにより、販売費及び一般管理費は、4,364百万円(前事業年度3,754百万円)となりました。営業利益率は、8.0%(前事業年度8.0%)となりました。

## (経常利益)

当事業年度における経常利益は、1,643百万円(前事業年度1,353百万円)となり、前事業年度比21.4%増加しました。営業外損益の主な内容は、新規出店等に伴う協賛金収入44百万円、支払利息等財務費用21百万円などであり、経常利益率は、8.4%(前事業年度8.2%)となりました。

## (当期純利益)

当事業年度における税引前当期純利益は、1,629百万円(前事業年度1,097百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は721百万円(前事業年度474百万円)となりました。この結果、当期純利益は、908百万円(前事業年度623百万円)となり、前事業年度比45.9%増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

前掲の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率(%)	46.2	47.1	46.6	48.2	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	19.4	24.3	58.0	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	3.5	2.8	2.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	11.2	21.3	21.0	55.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### 第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、物流機能の強化、店舗販売力の増強及び販売機能の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しました。

当事業年度の設備投資の総額は2,511百万円であり、部門別の設備投資は、次のとおりであります。

##### (1) 店舗販売部門

当事業年度における重要な設備投資等は、新規出店を中心とする総額344百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 通信販売部門

当事業年度における重要な設備投資等は、当社ホームページオンラインショッピングの機能改善を目的としたものを中心とする総額7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) その他の部門

当事業年度における重要な設備投資等は、物流機能及び本社機能の強化を目的としたものを中心とする総額2,159百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成24年10月31日現在における各事業所の設備及び投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業所数	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 建物附属設備	その他	合計	
本社・営業本部 (宮城県黒川郡富谷町)	本社機能 通信販売業務	2	806,050(22,730.65)	436,275	132,770	1,375,096	69
フジロジスティックス (宮城県黒川郡富谷町)	物流業務	2		761,530	532,452	1,293,983	31
札幌店ほか (北海道地方)	店舗販売業務	3	(5,178.59) [5,178.59]	69,950	11,535	81,486	18
富谷WILD店ほか (東北地方)	店舗販売業務	9	372,893 (17,043.44) [15,104.44]	337,248	76,438	786,580	73
横浜店ほか (関東地方)	店舗販売業務	12	627,012 (17,297.98) [14,293.97]	371,402	109,619	1,108,033	93
新潟店ほか (甲信越地方)	店舗販売業務	5	(10,668.58) [10,668.58]	208,245	50,892	259,137	40
グリーンロード店ほか (東海地方)	店舗販売業務	3	(5,172.01) [5,172.01]	263,118	43,237	306,355	26
大阪箕面店ほか (近畿地方)	店舗販売業務	3	(3,714.10) [3,714.10]	58,598	118,542	177,141	24
	合計	39	1,805,956(81,805.35) [54,131.69]	2,506,368	1,075,489	5,387,814	374

- (注) 1 面積のうち[ ]内は内書きで、賃借中のものです。  
2 帳簿価額のうち、「その他」は構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
3 フジロジスティックスの土地は、本社・営業本部の土地に含まれております。  
4 リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっております。なお、主な設備は下記のとおりであります。

設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗建物	62,274	315,112
工具、器具及び備品	1,371	1,421

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	4,840,000	4,840,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月20日	440,000	4,840,000		531,400		568,000

(注) 分割による増加

平成11年10月15日開催の取締役会決議に基づき平成11年12月20日付をもって、1株につき1.1株の割合で分割しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	13	14	10	1	1,387	1,435	
所有株式数 (単元)		5,796	530	1,339	1,545	10	39,173	48,393	700
所有株式数 の割合(%)		11.98	1.10	2.77	3.19	0.02	80.94	100.00	

(注) 1 自己株式137,994株は「個人その他」に1,379単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市青葉区	19,206	39.68
佐々木 正男	仙台市泉区	2,770	5.72
大川 政治	千葉県松戸市	2,050	4.24
川口 則子	横浜市港北区	1,236	2.55
株式会社七十七銀行 (常任管理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,155	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	1,100	2.27
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	990	2.05
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	990	2.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	826	1.71
株式会社 リベロ・アンド・カンパニー	新宿区弁天町87番地	735	1.52
計		31,058	64.17

(注) 当社は平成24年10月31日現在、自己株式1,379百株(2.85%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,900		株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,701,400	47,014	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	4,840,000		
総株主の議決権		47,014	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田9丁目3-3	137,900		137,900	2.85
計		137,900		137,900	2.85

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	77	95
当期間における取得自己株式		

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	137,994		137,994	



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当年1回を基本的な方針としております。なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと配当性向及び当社を取り巻く経済環境等を総合的に勘案し、1株当たり30円（普通配当25円、特別配当5円）としております。

内部留保資金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて還元させていただく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年1月29日 定時株主総会決議	141,060	30.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
最高(円)	463	336	428	1,064	1,295
最低(円)	200	216	241	350	807

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、さらに平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,170	1,182	1,248	1,217	1,215	1,189
最低(円)	980	1,020	1,120	1,126	1,083	1,103

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 文 樹	昭和24年11月3日生	昭和41年4月 昭和44年1月 昭和46年11月  昭和57年11月 平成2年6月	仙台工業株式会社入社 不二タイヤ商会入社 有限会社不二タイヤ商会(現株式 会社フジ・コーポレーション) 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	1,920
専務取締役	営業本部長 兼 本社第一 営業部部长	佐々木 正 男	昭和34年3月22日生	昭和54年5月  昭和63年7月 平成2年6月 平成5年11月 平成9年10月  平成11年12月 平成12年11月  平成15年5月 平成21年11月  平成24年12月	有限会社不二タイヤ商会(現株式 会社フジ・コーポレーション) 入社 取締役部長就任 専務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長 兼 商品部部长就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長 兼 商品企画開発部部长就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長 兼 商品部部长就任 専務取締役営業本部長 兼 本社第一営業部部长就任(現)	(注)2	277
常務取締役	店舗第一 営業部部长	千葉 和 博	昭和36年2月13日生	平成元年9月 平成6年7月 平成6年11月 平成15年5月  平成24年12月	当社入社 取締役第一販売部部长就任 常務取締役第一販売部部长就任 常務取締役店舗営業部部长 就任 常務取締役店舗第一営業部部长 就任(現)	(注)2	35
常務取締役	管理部部长	多賀 睦 実	昭和37年1月26日生	平成2年2月 平成6年7月 平成6年11月 平成15年5月 平成21年11月	当社入社 取締役管理部部长就任 常務取締役管理部部长就任 常務取締役本社営業部部长就任 常務取締役管理部部长就任(現)	(注)2	46
取締役	商品部部长	川村 尚 言	昭和42年7月19日生	昭和62年4月 平成6年11月 平成9年10月 平成11年12月 平成21年11月 平成24年12月	当社入社 取締役商品部部长就任 取締役第二販売部部长就任 取締役商品部部长就任 取締役本社営業部部长就任 取締役商品部部长就任(現)	(注)2	27
取締役	店舗運営 企画部部长	小林 秀 貴	昭和46年2月28日生	平成元年10月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年2月 平成20年1月	当社入社 販売促進部部长就任 店舗運営部部长就任 店舗運営企画部部长就任 取締役店舗運営企画部部长 就任(現)	(注)2	8
取締役	本社第二 営業部部长	猪股 潔	昭和34年8月7日生	平成7年11月 平成15年5月 平成19年11月 平成20年1月	当社入社 本社営業部部长代理就任 本社第二営業部部长就任 取締役本社第二営業部部长 就任(現)	(注)2	1
取締役	店舗広告 企画部部长	栗原 昭 彦	昭和38年3月21日生	平成12年2月 平成15年5月 平成19年2月 平成20年1月	当社入社 店舗運営部部长代理就任 店舗広告企画部部长就任 取締役店舗広告企画部部长 就任(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		桜井 秀敏	昭和35年10月11日生	昭和59年3月 平成6年7月	当社入社 常勤監査役就任(現)	(注)3	26	
監査役		佐藤 茂	昭和32年5月13日生	昭和57年10月 昭和62年8月 平成7年8月 平成8年1月 平成11年1月	プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所(現あらた監査法人)入所 公認会計士開業登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 佐藤茂会計事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)3		
監査役		菅原 隆	昭和18年1月12日生	昭和41年4月 昭和47年9月 昭和48年8月 昭和59年1月 平成9年7月 平成12年1月	畜産振興事業団入社 伊藤ハム株式会社入社 加藤幸蔵税理士事務所入所 有限会社五ツ橋会計センター入社 有限会社五ツ橋会計センターと契約による会計業務代行 当社監査役就任(現)	(注)3		
計								2,344

- (注) 1 監査役佐藤茂、菅原隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
なお、両氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。
- 2 取締役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、意思決定機能と業務執行機能の分離することにより、経営の意思決定の迅速化を図るため、平成24年12月1日付で執行役員制度を導入しております。選任された執行役員は次のとおりです。

役名	職名	氏名
執行役員	法人第一営業部部长	尾花 和則
執行役員	法人第二営業部部长	浅野 勲
執行役員	店舗第二営業部部长	古川 淳一
執行役員	情報システム部部长	小野 宏幸

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、少数の取締役により迅速な意思決定と正確な情報の把握を行い、正確かつ公平なディスクロージャーに努め、公正で透明な経営を維持し、企業価値の持続的向上を図ることが、株主その他ステークホルダーに対する義務であり基本であると考えており、積極的なIR活動を行っております。また、当社では意思決定機能と業務執行機能を分離することにより、経営の意思決定の迅速化を図るため、平成24年12月より執行役員制度を導入しました。今後においても、基幹システムと経営管理システムのリンクを強化し、さらにリアルタイムな経営情報の活用をしております。

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要)

当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は取締役8名で構成しており、毎月1回開催されるほか、必要に応じ臨時で開催することに加え、取締役間で随時打合せを行い、経営環境の変化等による戦略決定、重要事項や業績報告及びその対策についての付議など会社の業務執行を効率的に行っております。また、執行役員制度を導入し業務執行機能を分離することで、取締役会の監督機能の強化を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含め監査役3名で構成しており、監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行を十分監視できる体制となっており、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

##### (企業統治の体制を採用する理由)

当社では、迅速な意思決定と業務執行機能の分離を行うため上記の体制を採用しております。また、取締役の任期を2年と定め、経営責任の明確化を図っております。

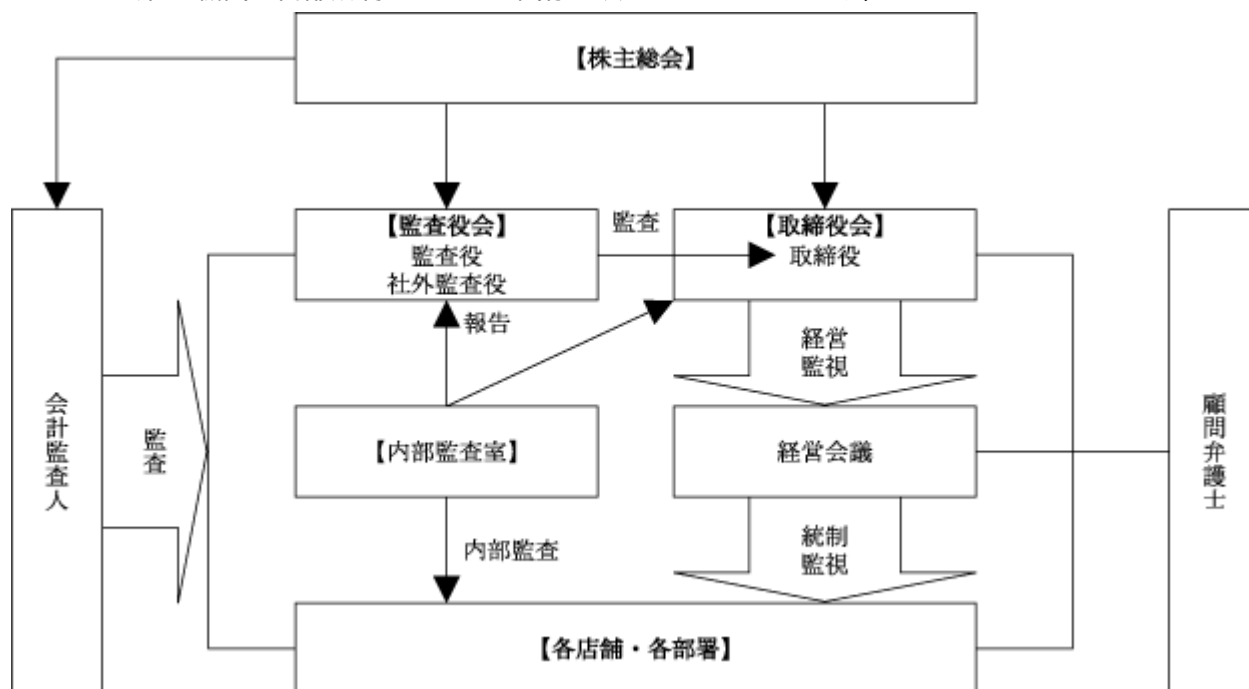
##### (内部統制システムの整備の状況)

当社は、「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性の向上」、「法令遵守」並びに「資産の保全」を目的としてリスク・マネジメントの観点から内部統制システムを整備しております。このシステムは、業務の推進過程の中に準備された内部牽制機能によって支えられているものであり、これらがさらに有効に機能するよう改善を進めております。

また、当社は法令遵守の精神のもと、公正で高い倫理観を持ち行動することが必要不可欠であると認識しており、コンプライアンス規程を定め実施することで“社会から信頼される企業”になるよう努めております。

また、顧問弁護士からは、コーポレート・ガバナンスに関連する事項を含め、企業倫理及びコンプライアンスについて指導、助言を受けております。

会社の機関・内部統制システムの関係は次のとおりであります。



(リスク管理体制の整備の状況)

監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、監査を強化しております。個人情報の管理におきましては、情報を管理できる担当者を最小限に絞り、データベースサーバーへのアクセスをID毎にパスワードをかけ管理しております。さらに情報管理の強化をするために、基幹システムを最新のオペレーティングシステムに対応させ、その後、当該ネットワークに最も適したネットワーク管理プログラムの導入を図るべく、数種類のプログラムを検証しております。広告掲載に関しましては、タイヤ公正取引協議会に加入し、広告全般に係る指導を受けて行っております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直属の内部監査室を組織し、員数は2名であります。内部監査室は、内部監査規程及び内部監査計画書に基づき社内全部署の内部監査を計画的に実施しております。監査結果は取締役会及び監査役に報告され、内部監査報告書及び改善指示書をもって、被監査部署に通知しております。被監査部署の責任者は改善状況報告書を作成し、監査責任者を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。内部監査室は、内部統制委員会事務局の一員として、当社における内部統制の監査を行っております。

監査役監査は、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)により実施しております。監査役は、監査役監査方針及び監査役監査計画に基づき取締役会及びその他の重要な会議に出席し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、両氏とも人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役2名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割であると考えております。社外監査役佐藤茂氏は公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役菅原隆氏は長年にわたり会計業務に携わってきた経歴を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、知識・経験に基づく客観的な経営監視を期待でき、企業発展に寄与いただける方として選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的経営監視機能が重要と考えられておりますが、当社では、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## 役員の報酬等

(提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178,800	178,800				8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400				1
社外役員	2,100	2,100				2

(報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等)

該当事項はありません。

(使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの)

該当事項はありません。

(役員の報酬等の額の決定に関する方針)

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針については、株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額250,000千円、監査役の報酬限度額は年額18,000千円と決議いただいております。その限度額の範囲内において、経営内容、各役員の業務執行状況等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

当社は、株式を保有しておりませんので、該当事項はありません。

## 会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正確な経営情報を提供できる環境を整備し、公正不偏な立場から監査が実施されるよう努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は谷藤雅俊氏、今江光彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数については、両氏とも7年以内であります。また、当社の財務書類の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### (自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### (中間配当)

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

### (取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### (監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### (会計監査人の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000		20,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から年度監査計画の提示を受け、その内容について会計監査人と協議の上、有効性及び効率性の観点を総合的に判断し決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成していません。

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	418,628	563,394
売掛金	821,818	981,951
商品	2,540,898	2,908,462
前渡金	33,954	16,910
前払費用	43,731	90,576
繰延税金資産	51,711	48,551
未収入金	414,836	506,112
1年以内に回収予定の建設協力金	52,491	52,307
その他	19,413	54,564
貸倒引当金	145	177
流動資産合計	4,397,338	5,222,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,472,818	2,563,127
減価償却累計額	460,893	517,803
建物（純額）	1,011,925	2,045,324
建物附属設備	667,013	948,282
減価償却累計額	430,696	487,239
建物附属設備（純額）	236,316	461,043
構築物	309,418	422,710
減価償却累計額	190,666	219,120
構築物（純額）	118,751	203,589
機械及び装置	47,929	582,346
減価償却累計額	42,896	63,666
機械及び装置（純額）	5,033	518,679
車両運搬具	16,476	54,728
減価償却累計額	6,111	14,725
車両運搬具（純額）	10,365	40,003
工具、器具及び備品	248,798	306,053
減価償却累計額	156,146	188,556
工具、器具及び備品（純額）	92,652	117,496
土地	1,387,985	1,805,956
リース資産	240,685	240,685
減価償却累計額	27,016	44,966
リース資産（純額）	213,669	195,719
建設仮勘定	143,936	-
有形固定資産合計	3,220,635	5,387,814
無形固定資産		
ソフトウェア	57,041	171,237
リース資産	21,773	13,805
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	615	523
ソフトウェア仮勘定	39,745	2,500
無形固定資産合計	123,387	192,278

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資その他の資産		
出資金	13	13
長期貸付金	5,639	4,570
長期前払費用	65,270	59,634
繰延税金資産	182,766	170,271
建設協力金	446,381	394,073
敷金	210,685	216,699
差入保証金	69,693	77,103
その他	42,969	50,186
投資その他の資産合計	1,023,418	972,551
固定資産合計	4,367,441	6,552,644
資産合計	8,764,780	11,775,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,313,581	1,917,869
短期借入金	1 700,000	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 300,000	1 640,000
リース債務	25,334	22,817
未払金	209,290	215,827
未払費用	58,299	67,893
未払法人税等	386,569	430,102
未払消費税等	45,272	-
前受金	289,166	290,144
預り金	10,799	12,168
賞与引当金	41,390	45,360
その他	7,185	-
流動負債合計	3,386,889	4,242,183
固定負債		
長期借入金	1 605,000	1 1,955,000
リース債務	224,914	202,096
退職給付引当金	50,240	61,826
資産除去債務	65,453	81,833
長期未払金	208,125	208,125
固定負債合計	1,153,733	2,508,881
負債合計	4,540,622	6,751,065

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金	568,000	568,000
資本剰余金合計	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,403	7,169
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,847,241	2,638,621
利益剰余金合計	3,161,215	3,952,361
自己株式	32,160	32,256
株主資本合計	4,228,454	5,019,504
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,296	4,729
評価・換算差額等合計	4,296	4,729
純資産合計	4,224,157	5,024,234
負債純資産合計	8,764,780	11,775,299

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	16,456,005	19,547,320
売上原価		
商品期首たな卸高	2,143,373	2,540,898
当期商品仕入高	11,807,732	13,977,689
合計	13,951,106	16,518,588
他勘定振替高	23,076	-
商品期末たな卸高	2,540,898	2,908,462
売上原価合計	11,387,131	13,610,125
売上総利益	5,068,874	5,937,195
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 3,754,365	<sub>1</sub> 4,364,637
営業利益	1,314,508	1,572,557
営業外収益		
受取利息	6,064	5,956
受取配当金	1	1
受取手数料	5,423	4,669
協賛金収入	38,565	44,727
物品売却益	7,826	10,319
雑収入	20,680	29,266
営業外収益合計	78,561	94,940
営業外費用		
支払利息	38,871	21,177
雑損失	549	2,622
営業外費用合計	39,421	23,800
経常利益	1,353,648	1,643,698
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 109	<sub>2</sub> 1,185
特別利益合計	109	1,185
特別損失		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 7,690	<sub>3</sub> 15,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,347	-
災害による損失	34,304	-
減損損失	191,165	-
特別損失合計	256,508	15,122
税引前当期純利益	1,097,249	1,629,761
法人税、住民税及び事業税	572,820	711,146
法人税等調整額	98,574	9,917
法人税等合計	474,245	721,063
当期純利益	623,004	908,697

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	531,400	531,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,400	531,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,000	568,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,000	568,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,570	6,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,570	6,570
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	7,979	7,403
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立 金の増加	-	298
固定資産圧縮積立金の取崩	575	532
当期変動額合計	575	234
当期末残高	7,403	7,169
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,317,703	1,847,241
当期変動額		
剰余金の配当	94,041	117,552
当期純利益	623,004	908,697
税率変更による固定資産圧縮積立 金の増加	-	298
固定資産圧縮積立金の取崩	575	532
当期変動額合計	529,538	791,379
当期末残高	1,847,241	2,638,621

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,632,253	3,161,215
当期変動額		
剰余金の配当	94,041	117,552
当期純利益	623,004	908,697
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	528,962	791,145
当期末残高	3,161,215	3,952,361
<b>自己株式</b>		
当期首残高	32,160	32,160
当期変動額		
自己株式の取得	-	95
当期変動額合計	-	95
当期末残高	32,160	32,256
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,669,492	4,228,454
当期変動額		
剰余金の配当	94,041	117,552
当期純利益	623,004	908,697
自己株式の取得	-	95
当期変動額合計	528,962	791,050
当期末残高	4,228,454	5,019,504
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	21,345	4,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,048	9,026
当期変動額合計	17,048	9,026
当期末残高	4,296	4,729
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,345	4,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,048	9,026
当期変動額合計	17,048	9,026
当期末残高	4,296	4,729
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,678,146	4,224,157
当期変動額		
剰余金の配当	94,041	117,552
当期純利益	623,004	908,697
自己株式の取得	-	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,048	9,026
当期変動額合計	546,011	800,076
当期末残高	4,224,157	5,024,234

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,097,249	1,629,761
減価償却費	190,244	276,344
減損損失	191,165	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,347	-
賞与引当金の増減額（は減少）	5,380	3,970
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,247	11,586
貸倒引当金の増減額（は減少）	142	31
長期前払費用の増減額（は増加）	3,504	5,635
受取利息及び受取配当金	6,065	5,957
支払利息	38,871	21,177
固定資産売却損益（は益）	109	1,185
固定資産除却損	7,690	15,122
売上債権の増減額（は増加）	66,235	159,154
たな卸資産の増減額（は増加）	397,525	367,564
仕入債務の増減額（は減少）	140,967	524,395
未払消費税等の増減額（は減少）	28,529	72,283
その他	50,343	38,551
小計	1,317,464	1,843,327
利息及び配当金の受取額	6,025	5,962
利息の支払額	36,901	18,842
法人税等の支払額	471,148	663,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,440	1,167,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の純増減額（は増加）	1,232	1,175
有形固定資産の取得による支出	397,638	2,388,808
有形固定資産の売却による収入	700	3,450
無形固定資産の取得による支出	79,100	115,789
建設協力金の支払による支出	30,000	-
建設協力金の回収による収入	60,841	58,230
貸付金の回収による収入	470	960
差入保証金の差入による支出	3,831	7,400
敷金の差入による支出	19,300	6,000
敷金の回収による収入	20,000	-
その他	14,087	12,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,177	2,467,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	100,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	800,000	310,000
リース債務の返済による支出	24,080	25,334
自己株式の取得による支出	-	95
配当金の支払額	92,809	118,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,889	1,445,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,627	145,941
現金及び現金同等物の期首残高	478,094	413,467
現金及び現金同等物の期末残高	413,467	559,408



## 【重要な会計方針】

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 商品

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～40年
機械装置	12～17年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 4．ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。

#### 5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた28,506千円は、「物品売却益」7,826千円、「雑収入」20,680千円として組み替えております。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
建物及び建物附属設備	233,522千円	
土地	1,387,985千円	
計	1,621,507千円	

担保付債務

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
短期借入金	283,333千円	
1年内返済予定の長期借入金	205,053千円	
長期借入金	531,612千円	
計	1,020,000千円	

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,800,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	700,000千円	600,000千円
差引額	3,100,000千円	3,400,000千円

## (損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
役員報酬	179,700千円	189,300千円
給与手当	1,016,001千円	1,129,762千円
賞与引当金繰入	41,390千円	45,360千円
退職給付費用	11,336千円	13,459千円
支払手数料	310,164千円	348,282千円
広告宣伝費	705,229千円	841,534千円
減価償却費	190,244千円	276,344千円
地代家賃	386,975千円	404,647千円
荷造運賃	172,750千円	252,230千円
貸倒引当金繰入	75千円	31千円

## おおよその割合

販売費	52%	53%
一般管理費	48%	47%

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
車両運搬具		1,185千円
工具、器具及び備品	109千円	
計	109千円	1,185千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	9千円	
建物附属設備	308千円	7,979千円
構築物		4,878千円
工具、器具及び備品	544千円	0千円
ソフトウェア	6,827千円	2,263千円
計	7,690千円	15,122千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917			137,917

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月26日 定時株主総会	普通株式	94,041	20.00	平成22年10月31日	平成23年1月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,552	25.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917	77		137,994

## (変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 77株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	117,552	25.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,060	30.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金	418,628千円	563,394千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	5,161千円	3,985千円
現金及び現金同等物期末残高	413,467千円	559,408千円

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	866,400千円	501,444千円	364,955千円
その他	11,917千円	9,215千円	2,702千円
合計	878,317千円	510,659千円	367,657千円

	当事業年度 (平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	866,400千円	551,287千円	315,112千円
その他	11,917千円	10,495千円	1,421千円
合計	878,317千円	561,783千円	316,534千円

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
1年内	53,443千円	54,273千円
1年超	356,132千円	301,858千円
計	409,575千円	356,132千円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
支払リース料	71,132千円	63,646千円
減価償却費相当額	57,009千円	51,123千円
支払利息相当額	11,613千円	10,203千円

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## 1. ファイナンス・リース取引

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

- ・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

#### リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
1年内	287,270千円	325,960千円
1年超	3,028,604千円	3,462,785千円
計	3,315,874千円	3,788,745千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自動車用品の中でもタイヤ・ホイールを専門に扱う事業を行っております。当該事業の計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして必要がある場合に銀行等金融機関からの借入を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、クレジット販売に関する債権は、リスクは限定的であります。未収入金は主に仕入先からの仕入値引であり、取引先の信用リスクに晒されておりますが、リスクは限定的であります。建設協力金は主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、最長で決算日後5年であります。買掛金、未払法人税等、長期借入金は資金調達に係る流動性リスクに晒されております。買掛金の一部は、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動に係る市場リスクに晒されておりますが、前渡条件の取引や為替予約を行っております。また、長期借入金は金利の変動に係る市場リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金は、販売管理規程及び債権管理規程に従い、管理部で取引相手毎に、期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未収入金は、債権管理規程に従い、管理部で取引相手毎に、期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を一定の格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金について、管理部で金利の変動をモニタリングし、金利の上昇局面では固定金利条件の借入や、金利の下降局面では借換等を行い金利の変動に係るリスクを低減しております。

重要な外貨建購入予定取引について、為替予約を利用して為替相場の変動に係るリスクを低減しております。為替予約取引については社内管理規程に従い、管理部において取引額に応じた決裁担当者の承認を得て行っております。また取引担当者はデリバティブ報告書を作成し、月次報告を管理部長に対して行っております。為替予約取引はヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部において適時に資金繰計画を作成、更新し流動性リスクを管理するとともに、金融機関と当座貸越契約を締結することで、流動性リスクを低減しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年10月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	418,628千円	418,628千円	
(2) 売掛金	821,818千円	821,818千円	
(3) 未収入金	414,836千円	414,836千円	
(4) 建設協力金 ( 1 )	498,872千円	527,061千円	28,188千円
資産計	2,154,156千円	2,182,345千円	28,188千円
(1) 買掛金	1,313,581千円	1,313,581千円	
(2) 短期借入金	700,000千円	700,000千円	
(3) 未払法人税等	386,569千円	386,569千円	
(4) 長期借入金 ( 1 )	905,000千円	906,576千円	1,576千円
負債計	3,305,150千円	3,306,726千円	1,576千円
デリバティブ取引 ( 2 )	7,185千円	7,185千円	

( 1 ) 建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しており、合計で正味の債務となる場合については、で表示しております。

当事業年度（平成24年10月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	563,394千円	563,394千円	
(2) 売掛金	981,951千円	981,951千円	
(3) 未収入金	506,112千円	506,112千円	
(4) 建設協力金 ( 1 )	446,381千円	479,508千円	33,127千円
資産計	2,497,839千円	2,530,966千円	33,127千円
(1) 買掛金	1,917,869千円	1,917,869千円	
(2) 短期借入金	600,000千円	600,000千円	
(3) 未払法人税等	430,102千円	430,102千円	
(4) 長期借入金 ( 1 )	2,595,000千円	2,597,353千円	2,353千円
負債計	5,542,971千円	5,545,325千円	2,353千円
デリバティブ取引 ( 2 )	7,579千円	7,579千円	

( 1 ) 建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しており、合計で正味の債務となる場合については、で表示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)建設協力金

差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1)買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

時価は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

## (注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年10月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	418,628千円			
売掛金	821,818千円			
未収入金	414,836千円			
建設協力金	52,491千円	176,723千円	148,664千円	120,993千円
合計	1,707,775千円	176,723千円	148,664千円	120,993千円

当事業年度(平成24年10月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	563,394千円			
売掛金	981,951千円			
未収入金	506,112千円			
建設協力金	52,307千円	162,815千円	125,709千円	105,549千円
合計	2,103,765千円	162,815千円	125,709千円	105,549千円

## (注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

前事業年度(平成23年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	178,143千円		7,185千円
合計			178,143千円		7,185千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成24年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	486,026千円		7,579千円
合計			486,026千円		7,579千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
退職給付債務	50,240千円	61,826千円
未積立退職給付債務	50,240千円	61,826千円
退職給付引当金	50,240千円	61,826千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
勤務費用	11,336千円	13,459千円
退職給付費用合計	11,336千円	13,459千円

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	16,638千円	17,055千円
貸倒引当金	58千円	66千円
未払事業税等	29,970千円	31,020千円
未払社会保険料	2,155千円	2,368千円
繰延ヘッジ損益	2,888千円	
その他		890千円
繰延税金負債(流動)との相殺		2,849千円
計	51,711千円	48,551千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	20,196千円	21,762千円
長期未払金	83,666千円	73,260千円
資産除去債務	26,312千円	28,805千円
土地	44,808千円	39,235千円
建物	28,103千円	26,463千円
その他	4,190千円	6,934千円
繰延税金負債(固定)との相殺	24,509千円	26,190千円
計	182,766千円	170,271千円
繰延税金資産合計	234,478千円	218,823千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益		2,849千円
繰延税金資産(流動)との相殺		2,849千円
計		
(2) 固定負債		
建設協力金	2,825千円	3,203千円
固定資産圧縮積立金	4,976千円	4,044千円
資産除去債務に対応する 除去費用	16,707千円	18,942千円
繰延税金資産(固定)との相殺	24,509千円	26,190千円
計		
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	234,478千円	218,823千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	2.5%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		1.7%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.2%	44.2%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年11月1日から平成27年10月31日までのものは37.6%、平成27年11月1日以降のものについては35.2%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,543千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,740千円、繰延ヘッジ損益が197千円増加しております。



## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15～34年に見積り、割引率は1.5%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年11月1日	(自	平成23年11月1日
	至	平成23年10月31日)	至	平成24年10月31日)
期首残高(注)		61,546千円		65,453千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		5,895千円		15,326千円
時の経過による調整額		846千円		1,052千円
資産除去債務の履行による減少額		2,835千円		
期末残高		65,453千円		81,833千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	898.36円	1,068.53円
1株当たり当期純利益金額	132.50円	193.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	623,004千円	908,697千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	623,004千円	908,697千円
普通株式の期中平均株式数	4,702,083株	4,702,059株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部の合計額	4,224,157千円	5,024,234千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,224,157千円	5,024,234千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,702,083株	4,702,006株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,472,818	1,090,309		2,563,127	517,803	56,909	2,045,324
建物附属設備	667,013	289,249	7,979	948,282	487,239	56,542	461,043
構築物	309,418	122,069	8,777	422,710	219,120	32,352	203,589
機械及び装置	47,929	534,417		582,346	63,666	20,770	518,679
車両運搬具	16,476	40,352	2,100	54,728	14,725	8,613	40,003
工具、器具 及び備品	248,798	64,652	7,397	306,053	188,556	38,570	117,496
土地	1,387,985	417,970		1,805,956			1,805,956
リース資産	240,685			240,685	44,966	17,949	195,719
建設仮勘定	143,936	2,546,479	2,690,416				
有形固定資産計	4,535,062	5,105,500	2,716,671	6,923,891	1,536,077	231,709	5,387,814
無形固定資産							
ソフトウェア	147,530	153,034	81,438	219,126	47,889	36,575	171,237
リース資産	39,839			39,839	26,034	7,967	13,805
電話加入権	4,212			4,212			4,212
水道施設利用権	4,826			4,826	4,303	91	523
ソフトウェア 仮勘定	39,745	76,219	113,464	2,500			2,500
無形固定資産計	236,153	229,253	194,902	270,504	78,226	44,634	192,278
長期前払費用	65,270	988	6,623	59,634			59,634

(注) 1 建物及び建物附属設備の「当期増加額」は、主に新倉庫・新事務所等1,034,992千円、新規出店330,545千円に  
などによるものであります。

2 機械及び装置及び土地の「当期増加額」は、新倉庫・新事務所等建設に係るものであります。

3 ソフトウェアの「当期増加額」は、基幹システムの構築に係るものであります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	600,000	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	640,000	0.75	
1年以内に返済予定のリース債務	25,334	22,817	2.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	605,000	1,955,000	0.68	平成27年7月～ 平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	224,914	202,096	2.39	平成26年4月～ 平成43年2月
合計	1,855,248	3,419,914		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	565,000	400,000	390,000
リース債務	18,488	10,014	10,257	10,506

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	145	177		145	177
賞与引当金	41,390	45,360	41,390		45,360

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定については、重要な会計方針 3 引当金の計上基準のとおりであります。

2 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51,574
預金の種類	
普通預金	507,833
別段預金	3,985
計	511,819
合計	563,394

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般ユーザー(クレジットカード決済及び ショッピングクレジット決済分)	485,641
有限会社タイヤハウスマシコ	60,121
株式会社ホリ・コーポレーション	41,694
株式会社ウェッズ	37,931
株式会社ビットイン茨城	35,830
オートックワン株式会社	32,853
その他	287,878
合計	981,951

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
821,818	20,532,047	20,371,913	981,951	95.4	16.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	金額(千円)
タイヤ	1,143,117
ホイール	1,636,247
用品	129,098
合計	2,908,462

## 2 負債の部

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜ゴム株式会社	658,431
住友ゴム工業株式会社	492,364
日本ミシュランタイヤ株式会社	128,075
株式会社ウェッズ	112,381
ブリヂストンタイヤセールス北日本株式会社	48,678
その他	477,938
合計	1,917,869

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	6,559,969	11,534,020	15,462,013	19,547,320
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,073,560	1,470,659	1,581,804	1,629,761
四半期(当期)純利益金額 (千円)	598,872	824,587	880,693	908,697
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	127.36	175.37	187.30	193.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	127.36	48.00	11.93	5.96



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.fujicorporation.com/">http://www.fujicorporation.com/</a>
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じUFJニコスギフトカードを贈呈する。 所有株式数 500株(5単元)以上 5,000円分 所有株式数1,000株(10単元)以上 10,000円分 所有株式数5,000株(50単元)以上 20,000円分

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第39期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

平成24年 1月27日東北財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

平成24年 1月27日東北財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年 1月31日)

平成24年 3月16日東北財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成24年 2月1日 至 平成24年 4月30日)

平成24年 6月14日東北財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成24年 5月1日 至 平成24年 7月31日)

平成24年 9月14日東北財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 1月22日

株式会社フジ・コーポレーション  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 今 江 光 彦

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・コーポレーションの平成24年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フジ・コーポレーションが平成24年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。